令和５年７月２１日
北海道運輸局自動車交通部貨物課

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

１．実施年月日：令和５年７月２１日（金）１３：４０～１４：３０

２．場所：北海道運輸局（札幌庁舎）６階会議室
北海道運輸局函館運輸支局会議室
北海道運輸局旭川運輸支局会議室
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室
北海道運輸局帯広運輸支局会議室

３．受験者数：１３者
（申請種別）一般新規８者、譲渡譲受等５者

４．合格者数：１１者
（申請種別）一般新規７者、譲渡譲受等４者

５．不合格者数：２者
（申請種別）一般新規１者、譲渡譲受等１者

６．合格率：８４．６％

７．その他
・最高得点は３０点、最低得点は２３点
・平均得点は２７．３点

令和５年７月２１日実施

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注意事項）
１．事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
２．設問の文中には、一部省略しているものもあります。

Ｉ．次の問題１から２０の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（目的）

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。（道路交通法）

（　　）

問題２（許可等の条件）

貨物自動車運送事業法に規定する許可又は認可には、条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題３（異常気象時等における措置）

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題４（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送事業をいう。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題５（整備管理者の研修）

事業者は、道路運送車両法第５０条第１項の規定により整備管理者として新たに選任した者に地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題６（法人の合併及び分割）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りではない。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題７（欠格事由）

１年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題８（適正な取引の確保）

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主の意向とは関係なく、適正な取引の確保に努めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題９（過労運転等の防止）

事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題１０（事業計画）
　事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１１（運転者等台帳）
　事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者等台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを３年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題１２（輸送の安全）
　事業者は、過積載による運送の引受け、過積載による運送を前提とする運行計画の作成や事業用自動車の運転者に対する過積載による運送の指示をしてはならない。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１３（点検等のための施設）
　事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の給油施設を設けなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題１４（運行管理規程）
　事業者は、運行管理者の職務及び権限等に関する運行管理規程を定め、遅滞なく、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（　　）

問題１５（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）
　事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１６（私的独占及び不当な取引制限）

事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。これに違反する行為があるときは、公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（　　）

問題１７（自動車検査証の有効期間）

車両総重量８トン以上の貨物の運送の用に供する自動車の自動車検査証の有効期間は２年である。（道路運送車両法）

（　　）

問題１８（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転者のうち運転技能が優れていると認められる者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題１９（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（　　）

問題２０（非常時払）

使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であつても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。（労働基準法）

（　　）

Ⅱ．次の問題２１から３０の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題２１（事業計画）

一般貨物自動車運送事業の経営の許可を受けようとする者は、事業計画を記載した申請書を提出しなければならないが、この事業計画に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

ア．営業区域
イ．自動車車庫の位置及び収容能力
ウ．貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

（　　）

問題２２（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、道路運送法に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならないとされている。この法に掲げる場合として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（道路運送法）

ア．事業用自動車が故障のため不足しているとき
イ．公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定したとき
ウ．災害のため緊急を要するとき

（　　）

問題２３（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において３年間保存しなければならないが、記録しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

ア．乗務員等の氏名
イ．事故の概要（損害の程度を含む。）
ウ．事故の発生時の荷主への対応

（　　）

問題２４（変更登録）
　次の条文中の【　　】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（道路運送車両法）

　自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から【　　】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

　ア．七日
　イ．十五日
　ウ．三十日

（　　）

問題２５（事故の報告）
　事業者は、自動車事故報告規則で定める事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法、自動車事故報告規則）

　ア．１０台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
　イ．５人以上の負傷者を生じたもの
　ウ．自動車に積載されたコンテナが落下したもの

（　　）

問題２６（事業報告書）
　事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則）

　ア．各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後１００日以内
　イ．前年４月１日から３月３１日までの期間について、毎年７月１０日まで
　ウ．前年１月１日から１２月３１日までの期間について、毎年５月３１日まで

（　　）

問題２７（届出）

事業者の届出義務についての記述として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則、貨物自動車運送事業報告規則）

ア．事業者たる法人であって、役員又は社員を変更しようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣等に届け出なければならない。
イ．事業者は、運賃及び料金の設定をしたときは、設定後３０日以内に、地方運輸局長等に届け出なければならない。
ウ．一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、国土交通大臣等に届け出なければならない。

（　　）

問題２８（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

ア．死者が生じた事故を引き起こした者
イ．運転者として新たに雇い入れた者
ウ．２０歳未満の者

（　　）

問題２９（掲示事項）

事業者が主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないと定められている事項として正しいものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業法施行規則）

ア．貨物自動車運送事業経営許可書
イ．運送約款
ウ．運行管理者資格者証

（　　）

問題３０（事業改善の命令）

国土交通大臣が、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときに、事業者に対し命ずることができる事項として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法）

ア．社名を変更すること
イ．自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
ウ．貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること

（　　）

令和５年７月２１日実施

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者名（法人名）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受験者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注意事項）
１．事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
２．設問の文中には、一部省略しているものもあります。

Ｉ．次の問題１から２０の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（　　）内に記入しなさい。

問題１（目的）

道路交通法は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資することを目的とする。（道路交通法第１条）

（正）「貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに」は、道路交通法の目的として規定されていない。

（　×　）

問題２（許可等の条件）

貨物自動車運送事業法に規定する許可又は認可には、条件又は期限を付し、及びこれを変更することができる。（貨物自動車運送事業法第５９条第１項）

（　○　）

問題３（異常気象時等における措置）

事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第１１条）

（　○　）

問題４（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送事業をいう。（貨物自動車運送事業法第２条第１項）

（正）「特別積合せ貨物運送事業」ではなく「貨物軽自動車運送事業」である。

（　×　）

問題５（整備管理者の研修）

事業者は、道路運送車両法第５０条第１項の規定により整備管理者として新たに選任した者に地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第３条の５）

（　○　）

問題６（法人の合併及び分割）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を経営しない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りではない。（貨物自動車運送事業法第３０条第２項）

（　○　）

問題７（欠格事由）

１年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。（貨物自動車運送事業法第５条第１項）

（　○　）

問題８（適正な取引の確保）

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主の意向とは関係なく、適正な取引の確保に努めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第９条の４）

（正）荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（　×　）

問題９（過労運転等の防止）

事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第３条第７項）

（　○　）

問題１０（事業計画）

事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法第９条第３項）

（正）あらかじめではなく、遅滞なく届け出なければならない。

（　×　）

問題１１（運転者等台帳）

事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者等台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを３年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第９条の５第２項）

（　○　）

問題１２（輸送の安全）

事業者は、過積載による運送の引受け、過積載による運送を前提とする運行計画の作成や事業用自動車の運転者に対する過積載による運送の指示をしてはならない。（貨物自動車運送事業法第１７条第３項）

（　○　）

問題１３（点検等のための施設）

事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の給油施設を設けなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第３条の４）

（正）給油施設ではなく、点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

（　×　）

問題１４（運行管理規程）

事業者は、運行管理者の職務及び権限等に関する運行管理規程を定め、遅滞なく、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第２１条）

（正）届け出の義務はない。

（　×　）

問題１５（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。（貨物自動車運送事業法第２５条第３項）

（　○　）

問題１６（私的独占及び不当な取引制限）

事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。これに違反する行為があるときは、公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第３条、第７条第１項）

（　○　）

問題１７（自動車検査証の有効期間）

車両総重量８トン以上の貨物の運送の用に供する自動車の自動車検査証の有効期間は２年である。（道路運送車両法第６１条第１項、第２項）

（正）有効期間は１年である。

（　×　）

問題１８（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、運転者のうち運転技能が優れていると認められる者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。（貨物自動車運送事業法第１８条第１項）

（正）運転技能が優れていると認められる者ではなく、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、選任しなければならない。

（　×　）

問題１９（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法第２０条）

（　○　）

問題２０（非常時払）

使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であつても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。（労働基準法第２５条）

（　○　）

Ⅱ．次の問題２１から３０の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題２１（事業計画）

一般貨物自動車運送事業の経営の許可を受けようとする者は、事業計画を記載した申請書を提出しなければならないが、この事業計画に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第２条第１項）

ア．営業区域
イ．自動車車庫の位置及び収容能力
ウ．貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

（　ア　）

問題２２（有償運送）

自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。）は、道路運送法に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならないとされている。この法に掲げる場合として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（道路運送法第７８条）

ア．事業用自動車が故障のため不足しているとき
イ．公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定したとき

ウ．災害のため緊急を要するとき

（　ア　）

問題２３（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において３年間保存しなければならないが、記録しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第９条の２）

ア．乗務員等の氏名
イ．事故の概要（損害の程度を含む。）
ウ．事故の発生時の荷主への対応

（　ウ　）

問題２４（変更登録）

次の条文中の【　　】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（道路運送車両法第１２条第１項）

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から【　　】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

ア．七日
イ．十五日
ウ．三十日

（　イ　）

問題２５（事故の報告）

事業者は、自動車事故報告規則で定める事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第２４条、自動車事故報告規則第２条）

ア．１０台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
イ．５人以上の負傷者を生じたもの
ウ．自動車に積載されたコンテナが落下したもの
（正）イ．１０人以上の負傷者を生じたものは、届け出なければならない。

（　イ　）

問題２６（事業報告書）
事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則第２条第１項）
ア．各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後１００日以内
イ．前年４月１日から３月３１日までの期間について、毎年７月１０日まで
ウ．前年１月１日から１２月３１日までの期間について、毎年５月３１日まで

（　ア　）

問題２７（届出）
事業者の届出義務についての記述として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第４４条第１項、第２項、貨物自動車運送事業報告規則第２条の２）

ア．事業者たる法人であって、役員又は社員を変更しようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣等に届け出なければならない。
イ．事業者は、運賃及び料金の設定をしたときは、設定後３０日以内に、地方運輸局長等に届け出なければならない。
ウ．一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、国土交通大臣等に届け出なければならない。
（正）役員又は社員に変更があった場合は、届出事由が発生した後に届け出を行う。

（　ア　）

問題２８（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第１０条第２項）

ア．死者が生じた事故を引き起こした者
イ．運転者として新たに雇い入れた者
ウ．２０歳未満の者

（　ウ　）

問題２９（掲示事項）

事業者が主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないと定められている事項として正しいものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第１１条、貨物自動車運送事業法施行規則第１３条）

ア．貨物自動車運送事業経営許可書
イ．運送約款
ウ．運行管理者資格者証

（　イ　）

問題３０（事業改善の命令）

国土交通大臣が、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときに、事業者に対し命ずることができる事項として誤っているものを、次のア～ウの中から１つ選び、（　）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法第２６条）

ア．社名を変更すること
イ．自動車その他の輸送施設に関し改善措置を講ずること
ウ．貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること

（　ア　）